

暴走する橋下・維新の会にストップを！

従軍「慰安婦」・沖縄の風俗業発言から「八尾空港でのオスプレイ訓練」の提案へ

2月、在日特権を許さない市民の会（在特会）などの鶴橋での情宣で女子中学生が「南京大虐殺でなくて鶴橋大虐殺を実行しますよ」「実行される前に自国に戻って下さい」と極端なヘイトスピーチを行った。5月、橋下が記者会見で「従軍慰安婦が必要だったのは誰だって分かる」「普天間基地で司令官に沖縄の風俗業をもっと利用してほしいと言った」と発言した。橋下は、「あの戦争は負けたのだから侵略だと言われても仕方ない」と発言、言下に「勝利していれば侵略ではない」と主張した。安倍は、一貫して戦前の日本の侵略を認めず釣魚台（尖閣列島）独島（竹島）問題で反中・反韓意識を煽り、憲法改悪と国防軍の創設を主張し「強い国日本」を煽りつづけている。橋下・維新の会の前には行動する保守・在特会などがおり、後ろには安倍自民党政権がひかえている。

橋下が大阪府知事になってから一貫して新自由主義的強権主義的政治に邁進している。教育の強権的、国家主義的統制と再編、労働者権利の否定と剥奪、自助努力の名の下での社会保障・福祉切り捨て、公共サービスの削減を推し進めてきた。

放課後に子どもの遊び場を提供する民間施設に補助金を支給する「子どもの家事業」の廃止、女性の

権利の拡充のためのドーンセンターやクレオの事業の縮小・廃止、人権博物館・リバティーおおさかの縮小、ピースおおさかの改編・縮小などは単に財政上の理由からではない。これまで大阪府・市が充実に図ってきた女性や子どもたちの権利の拡張、部落差別、民族差別などの克服と人権の拡充、戦争での被害・加害の歴史の教訓などの理念を否定するため改編・縮小というきわめてイデオロギー的な攻撃である。

学校現場における教師の口元検査まで含む「日の丸・君が代」の強制、「違反者への処分が強行されてきた。これまで橋下自身がその有効性を主張していた体罰が原因で生徒が自死した桜宮高校の事件さえ利用して、あつかましくも教育委員会制度に攻撃をかけた。

公務員労働者の権利・既得権への攻撃は、労働組合事務所の手舎からの追放、政治活動の禁止・統制、政治活動や入れ墨問題でのアンケート調査などは、労働委員会からもその不当性、違法性を指摘されながらも、いい加減な言い訳、言い逃れで済ませうとしている。

橋下・維新の会は、国政党化を目差し、大阪での「成果」を基礎に、統治機構の改編や行財政改革、

公務員の政治活動の禁止、教育委員会制度の廃止、自助努力の名の下での生活保護費・年金の縮小、自由経済の推進・TPP参加、日米同盟基軸の外交、96条改憲などを掲げた維新八策を打ち出し、憲法9条を諸悪の根源とする主張を強めた。12月衆議院選挙直前に石原・太陽の党と合流し、安倍自民党との「改憲同盟」を打ちあげた。衆議院選挙での安倍自民党の勝利と維新の会の前進は、橋下・石原の「極右」的野放図さを開花させた。

それらが5月13日の記者会見へとつながった。「銃弾が雨嵐のごとく飛び交う中で命をかけて走っていくときに、どこかで休息させようとしたら、慰安婦制度が必要になることは誰だってわかる」（5月11日午前）「軍を維持するとか規律を維持するには当時は必要だったということ」「普天間に行ったときに司令官に『もっと風俗業を活用してほしい』と言った」（同午後）と公然と自慢げに述べた。

この記者会見に対して、大阪ではただちに怒りの声がわき起こった。5月17日には、日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークが呼びかけた「橋下さんもうやめて！市長の資格はありません！」大阪市役所前抗議行動に午後4時という集まりにくい時間にもかかわらず400名余りが集まり、市役所を人間の鎖で取り囲んだ。同ネットワークの抗議文をはじめ大阪府内の市民派議員（元を含む）50名の抗議文、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、関西共同行動の辞任要求も提出された。

5月24日には、来阪中の日本軍「慰安婦」生存

者の金福童さんと吉元玉さんが「一連の橋下のパフォーマンスに利用される」と、予定されていた面談を拒否した。

この二人が参加した25日の大阪集会には会場に入りきれない600名以上が集まり、翌日の奈良集會にも500人が参加した。5月20日からは、毎月曜日、大阪市役所前での月曜行動が行われることになった。6月8日には「橋下市長の『慰安婦』・性暴力発言を許さず辞任を求める集会」に170名の参加した。

沖繩では、橋下記者会見の直後の15日、基地軍隊を許さない行動する女たちの会、沖繩県女性団体連絡協議会など25の女性団体が「謝罪と発言の撤回を求める」抗議声明を発し、30日には宮古の日本軍「慰安婦」問題を考える宮古の会など18団体と市議会議員有志による抗議声明も出されている。



橋下の記者会見には橋下・維新の会と組んできたみんなの党が参議院選での協力体制を解除して批判に回り、「従軍慰安婦」問題などの歴史認識を共有しているはずの安倍・自民党すら批判に廻った。

もちろん、参議院選挙を前にした党利党略ではある。

国際的には「従軍慰安婦」問題で日本政府の公式の謝罪を求めてきた韓国や中国からは当然にも厳しい批判が寄せられた。西欧各国からも批判が寄せられたが、維新の会が「同盟の強化」を打ち出している米政府からも批判の声がわき上がり、サンフランシスコ市は予定していた橋下大阪市長の友好訪問の受け入れを拒否した。国際的には、橋下の「妄言」が受けている。

しかし、当の大阪市議会においては「橋下問責決議」は否決された。自民、民主、共産党からの問責決議案に対して公明党が、「可決されれば辞任して出直し市長選に打って出る」との橋下の「脅し」に屈して反対に回り、否決されてしまった。各級議員の当選目的で橋下・維新の会の強権的で反動的な政治に協力してきた公明党の犯罪性がこの決定的な場でも貫かれた。

諸方面からの厳しい批判にさらされた橋下は、「誤解だ」「そんなことは言っていない」などと彼一流のごまかしで言い逃れしようとしている。それでもアメリカ政府軍部に対してだけは「傷つけて申し訳ない」と謝罪した。一番傷つけたのは元「慰安婦」の人たちであり沖繩の女性たちであるにも関わらず、アメリカ政府・軍部への謝罪だけで済まそうとしている。

しかし、この問題はこれではとどまらず、6月2日の橋下と松井による「大阪・八尾空港でのオスプレイ訓練の受け入れ」発言にまで発展し、6月6日

の安倍首相、菅官房長官との会見では安倍首相はこの提案を即座に受けた。

八尾空港は普天間基地に比べて圧倒的に狭小で、自衛隊のヘリコプター基地としても使用され、これまでもセスナ機などが事故を起こしている。普天間基地以上に人口密集地帯にある。八百や東大阪の市民は突然持ち上がった八尾空港でのオスプレイの訓練に怒りの声をあげている。田中八尾市長、野田東大阪市長も、松井、橋下の頭越しの申し入れに抗議している。そもそも橋下、松井の言う「沖繩の負担軽減」は全くのたらい回しである。八尾空港の使用は日本全土でのオスプレイ訓練を呼び起こし、その配備基地としての普天間でのオスプレイの発着を増加させるだけである。

しないさせない戦争協力関西ネットワーク、関西共同行動、日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークなど14団体の松井府知事への抗議申し入れに対して、大阪府庁は「維新の会幹事長としての行動であり府知事として動いたわけではない」と言い訳し困惑を隠さない。橋下の「妄言」による橋下・維新の会の失地の回復とアメリカ政府・軍部、安倍自民党へのスリよりのために、八尾市民、大阪府民を危険にさらし普天間基地でのオスプレイ飛行の増加をもたらすなど言語道断である。

6月15日には地元八尾市で訓練反対の集會が持たれ八尾、東大阪を中心に50名が参加した。集會では田中八尾市長への申し入れ、松井知事への抗議（自宅は八尾市）、取り組みの継続・拡大などが確認